

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	収益事業を行っている人格のない社団等が事業を継続できる							
指標名	収益事業を行っている人格のない社団等の数							指標の種類
指標式	法人税等の申告を行っている人格のない社団等の数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			161					161
実績b	161	データ等の出典						
東北	県税務課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a									
実績b		データ等の出典							
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 人格のない社団等は法人格を有していないものの、収益事業を行っている場合は株式会社等の法人と同様に法人関係税の申告義務があり、納税もしている。しかしながら、国の持続化給付金の対象外とされ、支援を受けられない状況にあることから、事業全般に広く使える支援金を支給することにより、事業継続を支援する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 人格のない社団等から事業継続への支援を求める声がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

人格のない社団等に対する支援は、県内共通の問題であり、県主導で全域域で実施することが妥当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他